

兼田麗子著

『大原孫三郎』

——善意と戦略の経営者』

紹介者：榎 一江

本書は、大原孫三郎の生涯を一般の読者向けに描いたものである。すでに学術書として『福祉実践にかけた先駆者たち——留岡幸助と大原孫三郎』（藤原書店、2003年）や『大原孫三郎の社会文化貢献』（成文堂、2009年）を刊行している著者による叙述は、平易でありながら、渉猟した資料の裏付けが随所に生きており、新書とはいえ、現在の研究水準を反映するものとなっている。文献リストや注での議論も充実しており、興味深い。

一般には、大原孫三郎を描いた城山三郎の小説『わしの眼は十年先が見える——大原孫三郎の生涯』が、一定の人物像を提供しているだろう。あるいは、大原孫三郎について知らなくても大原美術館に行ったことのある人も多いかもしれない。いまや人気の観光スポットとなった倉敷には、大原孫三郎の足跡がいたるところに刻み込まれている。

大原孫三郎は、1880年に岡山県倉敷の大地主の家に生まれ、1904年に24歳で家督を相続し、7代目当主となった。2年後には、倉敷紡績の経営を引き継いで2代目社長となり、職工をとりまく環境整備に着手し、寄宿舎の改善や飯場制度の全廃を行った。しかし、その活動は自社の経営のみにとどまらず、地域のインフラ整備や市民生活の向上に向け、多様に展開され

た。社会問題の根本的解決のために、大原奨農会農業研究所、大原社会問題研究所、労働科学研究所といった研究所を設立し、芸術支援のため大原美術館などを設立したことで知られている。その生涯を追った本書の概要は、以下のとおりである。

第1章 使命感の誕生——反抗の精神を培った十代

第2章 家督相続と企業経営——倉敷紡績と倉敷絹織

第3章 地域の企業経営とインフラ整備

第4章 地域社会の改良整備——市民の生活レベル向上のために

第5章 三つの科学研究所——社会の問題の根本的解決のために

第6章 芸術支援——大原美術館と日本民藝館

第7章 同時代の企業家たち——渋沢栄一と藤山治

第8章 晩年と有形無形の遺産

大原孫三郎に関するエピソードの多くは既知のものではあったが、あらためて、その生涯を通読して感じたのは、圧倒的な財力である。多彩な事業の基盤となった豊富な資金に関する分析を含む経済的な議論については、まだ検討する余地があるように思われた。以下、若干の感想を述べたい。

著者の視点とは異なるが、経営史の観点からは、興味深い論点がいくつも想起された。たとえば、なぜ倉敷紡績は中国に進出しなかったのかという問題である。日本の紡績企業の多くが、中国への進出を果たしたことはよく知られている。在華紡の広範な展開に対し、中国視察まで行った孫三郎であったが、中国進出を行わなかった理由は判然としない。同様に、倉敷絹織の創立に際し、外国からの技術導入の方法に関し

て、他の紡績企業とは異なる戦略をとったのはなぜかという問題も気になるところである。いずれも大原孫三郎の英断として紹介されているが、掘り下げるべき論点であろう。また、終始、地域に根差した経営を行った大原孫三郎に対して、同時代の企業家として比較された渋沢栄一と武藤山治は適切であろうか。むしろ、地方財閥を形成した企業家との比較という点では、たとえば、九州の筑豊を中心に、同じく紡績業を営んだ安川敬一郎との比較は興味深い研究課題になるだろう。

いずれにせよ、多くの論点を含む本書は史実に基づき大原孫三郎の生涯をまとめた良書であることに違いはない。すでに版を重ねているが、さらに広く読まれることを期待したい。

ただし、最後に、大原社会問題研究所に関する叙述の誤りを指摘しておかなければならない。本書は、1949年に法政大学の附置研究所

となった同研究所について、「それから2年後、財団法人法政大学大原社会問題研究所となり、現在に至っている」（147頁）と紹介しているが、これは誤りである。確かに、1951年にふたたび財団法人化したものの1986年に解散しており、現在は財団法人ではなくなっているからである。このことの意味は意外に大きく、大学の経営方針によって研究所のあり方が大きく左右される事態を招いている。2019年に百周年を迎える現在の研究所は、孫三郎の眼にどのように映っているのか、所員である筆者としては気になるところでもある。

（兼田麗子著『大原孫三郎——善意と戦略の経営者』中央公論新社、2012年12月、vi+284頁、定価880円+税）

（えのき・かずえ 法政大学大原社会問題研究所准教授）

法政大学大原社会問題研究所 ワーキング・ペーパー（旧調査研究報告）のご案内

ワーキング・ペーパーは、教育研究機関などには無料で配布しており、個人・一般の方には実費で頒布しています。入手ご希望の方・機関はご連絡ください。

No.	タイトル	発行年月
51	最新刊 棚橋小虎日記（昭和十八年）（500円）	2014年1月
50	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.2—繊維産業調査および公害病認定患者等調査報告—（500円）	2013年4月
49	電産中国関係資料（300円）	2013年3月
48	協調会の企業調査資料（300円）	2012年4月
47	戦後ジャーナリスト職能運動の原点（その2）（500円）	2012年3月
46	高齢者の在宅ケア— 一歩を進めるために（総括）（加齢過程における 福祉研究会記録 補遺）（500円）	2011年10月

法政大学大原社会問題研究所 〒194-0298 東京都町田市相原町4342
tel:042-783-2305 fax:042-783-2311 e-mail oharains@adm.hosei.ac.jp